

◆質疑応答の概要

江川講師

公共施設に関する実態、アンケートの結果、財政状況等、普段市民の皆さんが見る機会のないデータを共有し、今後の公共施設のあり方を市民とともに考える第一歩としたい。

説明や資料に対する質問、利用する立場からの実感を踏まえたご意見、公共施設の今後あり方の関するご意見についてうかがいたい。全施設の実態について多くの資料が提示されているが、全体を一度に意見交換していくのは困難であることから、次の 3 つのカテゴリーに施設を分類し、順次進めていくこととする。

- ① こども関連施設 小中学校、幼稚園、保育所・子育て支援センター、児童館
- ② 身近な施設 公民館、文化・文化財施設、図書館
- ③ 広域施設 スポーツ施設、広域対応施設

【全 般】

盛政委員

本会議の位置づけは白書作成にあたってのプロセスだと思われるが、本日の議論は白書そのものに反映されるのか。

事務局 小林行政経営課長

一般的に白書といわれるものは、現状を整理しただけのものが多。坂井市公共施設マネジメント白書では、市民皆さんの声を踏まえ、意見を集約した形で今後の方向性を示したものにしたい。白書は平成 23 年度に完成させる予定で、これを基に市民への周知を図っていきたい。

盛政委員

白書自体は本日の意見をもとに坂井市が取りまとめるのか。それともコンサルタント事業者が作り上げるのか。

事務局 小林行政経営課長

専門的・客観的分析についてはコンサルタント事業者にお願いするが、市民の意見であるとか、これからの施設のあり方については坂井市が考える。「市民」「坂井市」「コンサルタント事業者」による共同作業である。

盛政委員

白書作成にあたっての策定委員会等を設置しているのか。

事務局 小林行政経営課長

設置していない。

盛政委員

1 時間という短い時間であるが、心して意見交換させていただく。

短い時間で恐縮であるが、今回このような取り組みは初めての試みであり、今後、議会との勉強会や市民との意見交換会というものを数ヶ月かけて行い、パブリックコメントも実施していくと聞いている。今日のところは時間の許す限り意見をうかがいたい。

【こども関連施設（小中学校～児童館）】

盛政委員

幼稚園に関して、資料では幼稚園機能のみを有する幼稚園と、幼稚園と保育園の両機能を有する幼保園があるが、その違いを説明いただきたい。

それぞれの幼稚園機能の違いにより、施設あたりのコストも異なってくると考えられ、今後、幼稚園機能あるいは幼保園機能がよいのか、判断していくことになる。

本田教育部長

丸岡地区の幼稚園は合併前より、幼稚園と保育所の両機能を有した幼保園で整備されてきた。届け出関係は幼稚園と保育所で分けているが、施設は一体的に利用しているのが現状である。その他の3地区は基本的に幼稚園の機能である。

資料で示すとおり、幼稚園の入所率は「32%」と非常に低い数値である。一方で保育所の入所率は「85%」であり大きく差がある。このような状況に対処しようと、教育委員会と福祉保健部で協議を始め、今後は丸岡地区のように一つの施設を充実させ、幼稚園と保育所の両機能を持たせた方が、保護者のニーズに応えながら効率的に運営できるだろうということで、現在、幼保一元化を検討しているところである。国においても「こども園」という制度が構築された。

幼稚園は就学前一年となる5歳児だけといわれてきたが、近年は3歳児から幼児教育を進めようという動きである。坂井市において3歳児の幼児教育を実施しているのは、春江東幼稚園だけであるが、これは、近年建設した新しい施設であり、3歳児から幼児教育が出来るよう施設整備を行ったためで、既存の施設は対応できない。

また、幼稚園教育の基本的な一日は、午前中に幼児教育を受け、給食後に帰るとというのがこれまでの流れだが、最近では保護者の要望に応えるため15時又は16時まで預かり保育を実施している。これに対して料金の面では、幼稚園は15時又は16時までの預かり保育を含めて4,500円(預かり保育は無料)、保育所は18時まで預かって平均20,000円であり、わずか3時間程度の差で金銭的なギャップも生じてきている。

そういう現状の中で、丸岡地区のような両機能を持たせるような形で施設整備を行い、数ある施設を集約化していく方が、効率的で保護者のニーズに応えられるのではないかと考えている。これが幼保一元化の計画である。

盛政委員

幼稚園に保育所の機能を持たせる方法と保育所に幼稚園機能を持たせる方法とではどちらが良いのか。

本田教育部長

丸岡にある幼保園は、幼稚園に保育所機能を加えたものであるが、他の3地区で幼保一元化を進めるにあたっては、既存の幼稚園にスペース的な余裕があれば3歳児の受け入

れ体制を整えるし、保育所に余裕があれば幼稚園機能を整えるといった、一概にどちらの施設に集約するのかはケースバイケースで考えていきたい。

盛政委員

幼稚園や保育所の施設あたりのコストについては差が生じている。どのように考えるのか。

小学校や中学校については、現状を維持していくということで、既に耐震化が進められており、統廃合は無理だと思う。何か改革をしていくなれば、この幼稚園と保育所であり、どのようなスタイルが良いのか。

川元教育長

他の自治体では、小中学校の統廃合を進めているところもあるが、坂井市では小中学校の統合は考えていない。その理由は、小学校は一学年が 2 クラス、一つの小学校あたり 12 学級あるとクラス替えが出来るので理想的であり、坂井市の小学校では大部分がこれに該当する。一部の小学校では、小規模な学校も存在するが、それでも全校生徒 100 人前後在籍しているので教育環境に影響はないと考えている。

一方、核家族化や共働き家庭が増加する中で、給食後に帰宅する従来型の幼稚園は市民ニーズに対応できないため、午睡室などの施設内設備の問題はあるが、幼保一元化の方向性で検討を進めている。また、その受け皿として民営化も検討している。

盛政委員

子育て世代の親として、就学前教育は非常に大切であり幼稚園は存続して欲しい。その一つとして幼稚園に保育所機能を持たせる幼保園について検討いただきたい。

【身近な施設（公民館～図書館）】

特に意見なし

【広域施設（スポーツ～広域対応施設）】

石田委員

4 町合併の際、旧町間での確認事項の中で、坂井市において新たに整備を検討する公共施設として「保健センター建設」「統合福祉保健施設建設」「文化会館建設」「総合体育館建設」が挙げられている。一方では、こうして統廃合を考えなければならないと議論している。新たな建設を考えるのであれば、既存の小規模施設の廃止を考えるべきではないか。

4 町合併で確認された建設事業を実施するのか、しないのか、合わせて検討すべきである。

副角政策監

4 町合併の際の確認事項はそのとおりである。加えて、中学校の整備も挙げている。このような中で、市は優先順位を付けて整備を実施しようということで、最優先に小中学校の耐震化、改修等の整備を進めている。その他の建設についての確認事項は反故にしているわけではないが、小中学校の耐震化に目途が立った段階で再検討すべきではないかと思っている。

一方で合併後の大きな課題として、現存する多くの公共施設について「これからどのように維持していくのか」について、統廃合を含めた見直しに取り組んでいるわけで、施設整備と既存施設の維持を平行して進めている点についてご理解賜りたい。

石田委員

合併時の確認事項に総合体育館建設等の計画がある事実を念頭に置きながら、既存施設のあり方を議論しなければ、間違った方向に行く恐れが出てくる。

副角政策監

新たな施設の建設計画は、合併時のまちづくり計画に盛り込まれており、このまちづくり計画を基本に、現在の坂井市総合計画を策定している。このため 4 町合併の際の確認事項である建設計画は決して反故にはしていない。しかし、坂井市全体の財政状況を勘案しながら、今後の坂井市の施設整備のあり方について総合的に考えて進めていく。

【全般について】

角委員

児童・生徒数が減少傾向にある中で、空き教室も増えているようだが、これにあわせて人件費削減の取り組み状況はどうなっているのか。

また、保育所・幼稚園の正職員と臨時職員の比率はどうなっているのか。

副角政策監

合併協議の際、市全体の職員(病院等の特殊業務を除く)を 827 人から 10 年後に 600 人まで削減すること目標とし、合併後の行政改革大綱にも同じ目標を掲げ、今日まで計画通りに進めている。この 5 年間、本庁と支所における事務統合などの効率化を図りながら年度目標を達成してきたが、この先 6 年目・7 年目からは本庁と支所の組織改革、いわゆる機構改革を行わなければ削減が困難な状況である。

職員削減を掲げた行政改革大綱であるが平成 23 年度で第一次が終了となり、平成 24 年度から新たな第二次の行政改革大綱を策定する。この第二次大綱においても、職員数のあり方や本庁・支所のあり方について目標を掲げることになるが、住民サービスの低下を招かないよう削減目標を定めていきたい。策定にあたり行政改革推進協議会委員や市民の皆さんに平成 23 年度の一年間をかけてご意見をうかがいながら目標となる数値を設定していく。

保育部門の職員比率であるが、臨時職員比率が約 45%と高いのが現状である。正職員を増やしたいが、財政に占める人件費の割合がこれ以上増加すると財政の硬直化に繋がってくる。また、毎年度の入所数が大きく変動し、特に入所される児童の低年齢化(0 歳児では児童 3 人に 1 人の保育士)が年々増加傾向にあることから、これらに対応するための正職員を採用するのが厳しい状況にある。市としては正職員を採用しての保育サービスを展開していきたいところであるが現状についてご理解賜りたい。

江川講師

資料のトータルコストの中で人件費について掲載されているが、人件費の比率が高いのは一目瞭然である。この人件費についてメスを入れることは重要な決断になる。

国京委員

公民館の使用料であるが、施設全体に要する経費に対して使用料収入が低すぎる。

合併前は無料で利用しており、無料が当然だと感じていた。合併後に使用料が必要となったことからこれまで反対の立場であったが、本日の資料の数値をみて、施設に要する光熱水費 2,880 万円すら賄えておらず、使用料を値上げしてもよいと感じた。

本田教育部長

市民の理解をいただきながら、トータルコストに係る収入の割合を増やしていきたい。現状では、公民館使用料をいただく中で様々な減免措置があり、通常の料金をいただいている利用は少ない状況にある。この施設のあり方を議論していく中で受益者負担についても考えていきたい。

竹内委員

利用料の必要性については根本的な考え方の整理が必要である。私の地域の例では、利用料を払わなければならないのなら利用しないという市民も存在し、結果的に活動の機会や回数が減ってくる。それでは意味がないと思う。現存する施設を有効に使用していただくための料金設定を考えるべきである。

各施設は合併前に旧町においてコスト面や利用計画を立て建設されてきたはずである。しかし、合併し坂井市となったことで類似する施設が相当増えた。アンケート結果でもうなずけるのだが、9 万 4 千人規模から見た適正な施設数を検討すべきではないか。

検討結果によっては、地元坂井町の施設が廃止されることになり、市民からの反発も想定されるが、市民には施設コストの現状や厳しい財政状況というものを理解していただかなければならないし、市はその説明責任がある。坂井市全ての事業、住民サービスを今後どのように実施していくか見直したうえで、施設のあり方を検討していくべきである。

ファイン研究所 土肥

弊社がこれまで携わってきた自治体の例では、事例は首都圏で適切でないかもわからないが、市民一人あたりの公共施設建築面積は、坂井市は約 4.0 m²/人、首都圏は 2~2.5 m²/人であり坂井市は随分多いと感じた。しかし、全国の自治体の中には 9.0 m²/人という例もあり坂井市だけが多いというわけでもない。

数値だけでの判断では難しい部分もあるが、公共施設の構成をみると、多くの自治体は学校が半分を占めており、残りを占める割合で高いのが、首都圏は文化施設、地方は公営住宅というのが特徴である。

それぞれの地域の特色に応じて、どのような施設の面積を増やしていくのかという戦略が必要であり、委員の発言にもあったように、坂井市全体の中でもう少し時間をかけて議論していくとよいのではないか。

津戸委員

坂井市 100 の改革(行政改革大綱)の取り組みの一つに掲げた公共施設の見直しであるが、このような詳細に亘っての情報公開は今回が初めてである。

市民からよく耳にすることは幼稚園と保育所の選択である。坂井町の保育所は公立と民間がバランスよく設置されていることから高い入所率となっているが、幼稚園では入所率が低い。丸岡町で実施している幼保園と他の 3 地区の幼稚園との入園率に差が大きい

のが顕著に見られる。

幼稚園・保育所の今後のあり方については、ソフトとハードを分けて考えることが必要である。ソフト面では国の政策の下、幼保一元化をどのように進めていくのか、また、ハード面では築30年以上経過した老朽化施設をどうするかである。

また、職員数の定数管理、適正な職員数設定が今後の課題になると思う。

野尻委員

トータルコストでは、どの施設も人件費の占める割合が高く見直しが必要である。しかし、子供に関係する施設には、十分な人件費、優秀な人材を確保して素晴らしい教育をしていただきたい。

円山委員

懸案となっていた坂井図書館の関係で、小松市の学校併設図書館の視察に行ったが、実際の現場の声を聞くと、学校併設図書館の成果は大きいと感じた。

現在の坂井市の教育施設は耐震化も進められており誇れる環境にある。

幼稚園と保育所のあり方については、様々な意見が出ているが、多くの市民の意見を踏まえて進めていただきたい。市民と行政で知恵を絞って考えていかなければならない。

江川講師

公表された資料は、コスト面での比較というのが重要部分であるが、実態についても詳細に把握し、市民と行政で議論していく必要がある。

吉川委員

施設の持つ本来の機能に加え、災害時の拠点としても施設のあり方を考えなければならない。坂井市に合併したのだから旧町の垣根を越えて施設展開、利用促進を考えるべきだ。

定池委員

坂井市行政改革推進協議会に公募し、協議会でも常々意見してきたが「オール坂井市」で将来を見据えて考えなければならない。

人材育成という面では、こども関連施設から公民館まで地域に高く密着した施策が必要と考える。

また、施設の特徴を出すことが重要である。坂井町にも三国町にも同じような施設が存在するといった場合、どうしても利用者は近くにある坂井町の施設を利用するのが普通である。施設の特徴を出すために、例えば図書館では「三国図書館には自然分野の蔵書が充実している」また「春江図書館には宇宙科学分野の蔵書が充実している」など、市民が目的に応じた施設に足を運んでもらえるような仕掛けを施設で行ってはどうか。施設を特化することで、同じような施設が複数存在するという感覚にはならないし、旧町間の交流が進むのではないか。

江川講師

皆様より一通りご意見をいただきました。本日の意見交換会は、結論とか方向付けといった場ではありません。公共施設のあり方については、これからも市民と議論していくこととなりますが、事務局には本日の資料や意見について市民の方と情報を共有し進めていただきたい。今後に期待しています。